

# 平成23年度高鍋町事務事業評価表

## ◎事務事業の概要

事務事業名	一時保育促進事業		基本目標	保育サービスの充実			
担当課(局)・係	健康福祉課	子ども支援係	記入者	黒木 愛	評価者	井上 敏郎	開始年度 年度
評価状況	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 評価対象外 ※評価対象外を選択した場合は、その理由を下段から選んでください						
	理由	<input type="checkbox"/> 法定受託事務である <input type="checkbox"/> H24年度以降実施しない <input type="checkbox"/> その他(※下段に理由を記入)					

## ◎事務事業の目的・内容

事業の目的	対象(誰を・何を)	町内に居住し、保育の実施の対象とならない就学前の児童及びその保護者										
	意図・目的	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や保護者の疾病等による緊急の保育を実施することにより、保護者の負担軽減及び児童福祉の増進を図る。										
事業の内容	保護者が社会的事由等により家庭で児童を保育できない場合、その児童を一時的に保育所で預かる。原則週3日程度、公立月12日以内、私立14日以内。私立保育所に対して、事業を実施するための保育士の賃金費用等の一部を補助する。											
主な支出項目	22年度決算額	4,050	千円	23年度予算額	4,500	千円	事業従事者数	H22 0.04	人	H23 0.03	人	
	補助金	4,050	千円	国庫支出金	2,250	千円	22年度人件費	270 千円				
			千円	財源内訳	県支出金		千円	23年度人件費	196 千円			
			千円		地方債		千円	23年度予算額における一般財源の割合(H23)		50.0	%	
			千円		一般財源	2,250	千円	根拠法令・要綱等があれば記載してください				
		千円				千円						
町の補助事業	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 町単独補助 <input checked="" type="checkbox"/> 国県補助			補助事業名		一時保育促進事業補助金						
	補助交付団体			補助金要綱		高鍋町私立保育所一時預かり事業実施要綱						
	22年度	補助額	4,050,000	円	補助の形態	国県補助	23年度補助額	4,500,000	円	終期		年度
		団体の決算額	9,006,273	円	昨年度までの補助金見直しの状況・検討委員会での決定事項等							
		補助の割合	45.0	%								
繰越額		0	円									

## ◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか	
	1 町内実施園数	保護者の多様な利用目的に沿った児童を保育する施設を満たす。	
	2		
	3		
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に	
	1 事業担当保育士の配置	事業を担当する職員として、保育士を2名以上配置している。	
	2		
	3		

## ◎達成状況

指標名	単位	21年度	22年度	23年度
		目標値	5	7
町内実施園数	箇所	5	7	
	実績値	5	7	
	達成率	100.0%	100.0%	
0	目標値			
	実績値			
	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	
0	目標値			
	実績値			
	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業担当保育士の配置	目標値	2	2	2
	実績値	2	2	
	達成率	100.0%	100.0%	
0	目標値			
	実績値			
	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	
0	目標値			
	実績値			
	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	

事務事業名	一時保育促進事業	担当課(局)	健康福祉課
-------	----------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数		
		自己評価	委員評価	
(必要性)	核家族が増えた現在では、保護者のさまざまな利用目的(疾病、入院、冠婚葬祭等)に沿った一時的に子どもを預ける制度の必要がある。	◎目的からして町が行うべきか	2	-
		◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2	-
		◎社会情勢(住民ニーズ)に適應しているか	2	-
		◎事業廃止による影響があるのか	2	-
(有効性)	保護者の需要に応じた施設体制が整備されており、保護者の負担軽減及び児童福祉の増進が図られている。	◎目標に対して成果は得られているか	2	-
		◎すでに目的は達成されていないか	1	-
(効率性)	担当職員数など適正な体制がとられている。	◎活動量の効果は実際に上がっているか	2	-
		◎費用対効果が十分に認められるか	1	-
(協働性)		◎町民との協働の可能性はあるか(ボランティア・NPO等)		-
		合計(最高18点)	14	-

※町補助をしている場合のみ記入

(公益性)	保護者の仕事と子育ての両立を支援し、保護者の負担を少なくし安心した子育て環境を提供している点で、保護者の利益の増進に寄与しているものと思われる。	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	1	-
		◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	0	-
		◎町民の理解が得られる事業であるか	1	-
		合計(最高4点)	2	-
その他				

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	在宅で乳幼児を養育する保護者のやむを得ない事情に対応するため、必要な事業である。	今後の方向性				
			事業の方向性	拡充	現状維持	縮小	廃止
					○		
			廃止	縮小	現状維持	拡充	コスト

事務事業評価委員会 評価欄	事業	現状維持	◎利用者がおり、子育て支援の立場からも、継続すべき事業である。
	コスト	現状維持	
	委員評価	-	
	外部評価	-	